

JFEホールディングスによるJFE商事の完全子会社化について

JFEホールディングス(以下、JFEHD、社長:馬田一)と鉄鋼事業子会社であるJFEスチール(社長:林田英治)、ならびにJFEスチールの持分法適用会社であるJFE商事ホールディングス(以下、JFE商事HD、社長:福島幹雄)とその事業子会社であるJFE商事(社長:福島幹雄)の4社は、

- ① JFE商事が持つマーケティング関連機能のJFEグループ全体での活用
- ② JFEグループの鉄鋼事業サプライチェーン全体の強化・効率化

を主目的として、JFEHDが自己株式を活用した株式交換によって2013年4月1日にJFE商事を完全子会社化する基本方針について合意いたしました。

これに基づき、4社は各社取締役会にて本件に関する承認を得て、その具体的な検討と協議に向けて株式交換基本合意書を本日締結いたしました。

1. JFE商事の完全子会社化について

JFEグループを取り巻く経営環境は、内需の低迷・縮小、大幅な円高、鉄鋼原料価格の高騰等により、急激に厳しさを増しております。かかる環境の変化を受けて、JFEHD・JFEスチール・JFE商事HD・JFE商事の4社は、JFE商事の商社機能のグループ全体での活用を目的として、資本政策を見直すことに合意しました。これによりJFE商事は、2013年3月27日に上場廃止となる見込みであり、2013年4月1日に株式交換によってJFEHDの完全子会社となります。

JFE商事がJFEHDの直接傘下会社となることによって、JFE商事の持つ市場調査・マーケティング・プロジェクトメーカー等に関する機能を、JFEスチール・JFEエンジニアリング・ユニバーサル造船・川崎マイクロエレクトロニクス等の国内外におけるプロジェクト推進や顧客開拓、調達等に活用してまいります。今回の完全子会社化を通じてグループ内での意思決定を更に迅速化すると共に、各事業会社とJFE商事が緊密な連携を取り、協力分野を広げることによって、JFEグループの強みを最大限に発揮してまいります。

また、JFEグループとして鉄鋼の生産・販売に関わる全ての領域、すなわち原料調達から生産・販売・加工・流通にいたる鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化し、グローバルに拡大することで、国内外での鉄鋼事業の競争力向上を図ります。

これらの結果、JFEグループはグローバル市場でのプレゼンスを高め、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

なお、JFE商事HDは、本年4月の公表の通り、JFE商事との合併ならびにJFE商事のテクニカル上場に向けて、準備・手続きを進めており、JFE商事の完全子会社化に先立って、予定通り2012年4月1日に合併とJFE商事のテクニカル上場を実施いたします。

2. 今後のスケジュールについて(予定)

(1)JFE商事のテクニカル上場

2012年3月28日 JFE商事HDの上場廃止
2012年4月1日 JFE商事HD(消滅会社)とJFE商事(存続会社)の合併、ならびにJFE商事のテクニカル上場

(2)JFEHD保有の自己株式を利用した株式交換によるJFE商事の完全子会社化

2012年8月頃 株式交換比率の決定
2012年12月頃 JFE商事臨時株主総会(特別決議により株式交換契約を承認)
2013年3月27日 JFE商事の上場廃止
2013年4月1日 株式交換日(JFE商事の株主の皆様に対して、JFE商事の臨時株主総会で決議された交換条件でJFEHD株式を割り当て)

なお、今後、JFE商事HD株主名簿を最終確認し、米国株主の構成割合が米国証券法の定める基準値を下回ることが判明した場合には、米国証券法が求める届出書の作成等に要する時間を短縮しうることから上記のスケジュールを前倒しする予定です。詳細は判明し次第、あらためて公表いたします。

(3)株式交換比率

株式交換比率については、ファイナンシャルアドバイザー等の外部専門家の評価等を勘案し、今後、当事者間で協議の上決定いたします。

3. 今後の業績

当期の業績に与える影響はありません。

以上

本件のお問い合わせは下記にお願いいたします。

JFEホールディングス総務部広報室

TEL 03-3597-3842

JFE商事ホールディングス総務部広報室

TEL 03-5203-5055

【別紙:株式交換の当事会社の概要】

	株式交換完全親会社 (2011年3月31日現在)	株式交換完全子会社 (特段の記載のない限り、2012年4月1日予定又は見込)
(1) 名称	J F Eホールディングス株式会社	J F E商事株式会社
(2) 本店所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	大阪市北区堂島一丁目6番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬田 一	取締役社長 福島 幹雄
(4) 事業内容	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業をはじめとする事業会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理	各種商品の国内取引および輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶等の分野
(5) 資本金	147,143百万円	14,539百万円
(6) 設立年月日	2002年9月27日	1954年1月5日
(7) 発行済株式数	614,438,399株	236,777,704株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	54,962名(連結) (2011年9月30日現在)	6,104名(連結) (2011年9月30日現在)
(10) 主要取引先	純粋持株会社につき、当該事項はありません。	(仕入先) J F Eスチール、J F E条鋼(株)、川崎重工業(株) (販売先) J F Eスチール、HYUNDAI GROUP、川崎汽船(株)
(11) 主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 5.76% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 4.22% 日本生命保険(相) 3.68% (株)みずほコーポレート銀行 2.47% 第一生命保険(株) 2.08% (2011年9月30日現在)	J F Eスチール 38.56% 川崎重工業(株) 2.72% みずほ信託銀行退職給付信託川崎重工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株) 2.32% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2.28% (2011年9月30日現在のJ F E商事ホールディングスの状況)

(13) 当事会社間の関係等	資本関係 (2011年9月30日現在)	J F E 商事の 100%親会社であります J F E 商事ホールディングスの株式を J F E ホールディングスの 100%子会社であります J F E スチール株式会社が 38.56%保有し、また、J F E ホールディングスの株式を J F E 商事が 0.12%保有しております。
	人的関係 (2011年3月31日現在)	なし
	取引関係 (2011年3月31日現在)	なし
	関連当事者への該当状況 (2011年3月31日現在)	J F E 商事は、J F E ホールディングスの 100%子会社であります J F E スチールの持分法適用関連会社である J F E 商事ホールディングスの 100%子会社であり、関連当事者に該当いたしません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	J F E ホールディングス (連結)			J F E 商事ホールディングス (連結)		
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
純資産	1,378,041	1,465,898	1,478,310	114,684	107,060	117,426
総資産	4,328,901	3,918,317	3,976,644	635,481	526,788	571,364
1株当たり純資産額(円)	2,526.26	2,689.88	2,708.51	381.02	432.64	457.57
売上高	3,908,282	2,844,356	3,195,560	2,706,576	1,811,887	2,011,526
営業利益	407,806	88,775	182,810	40,238	15,140	23,363
経常利益	400,562	69,289	165,805	39,009	14,491	23,783
当期純利益	194,229	45,659	58,608	19,848	7,506	13,645
1株当たり当期純利益(円)	355.64	86.35	110.73	82.54	31.78	57.79
1株当たり配当額(円)	90.00	20.00	35.00	10.00	5.00	10.00

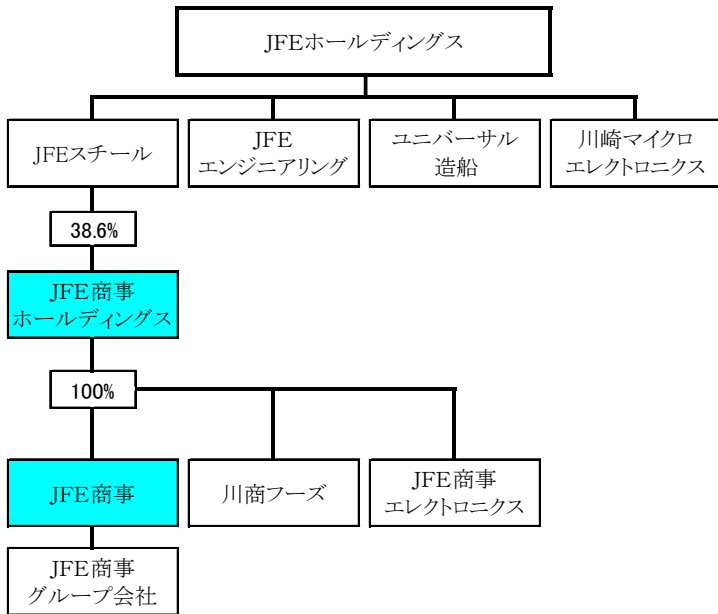
(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(注) J F E 商事は現在連結財務諸表を作成しておりませんが、同社は 2012 年 4 月 1 日予定の J F E 商事ホールディングスとの吸収合併後の吸収合併存続会社であることから、経営成績及び財政状態については、J F E 商事ホールディングスの連結数値を記載しております。

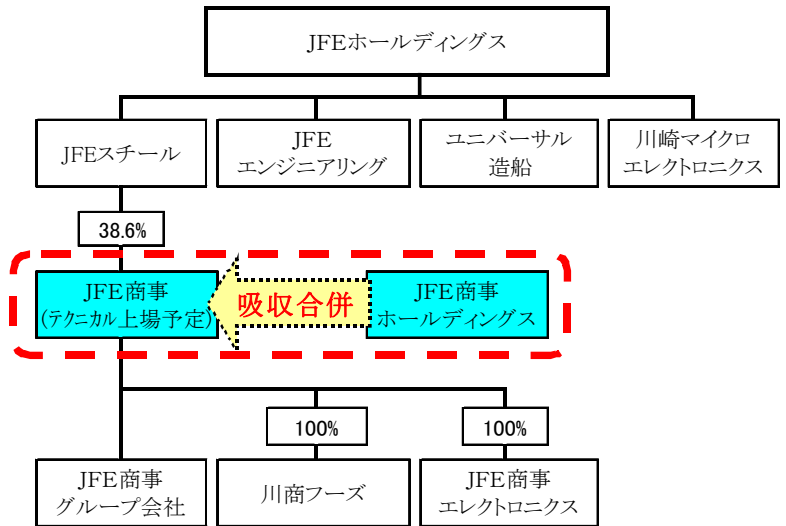
【ご参考】再編スキーム図

《2012年4月1日(予定)》
JFE商事(存続会社)とJFE商事ホールディングスの合併(テクニカル上場)

◆2011年10月1日

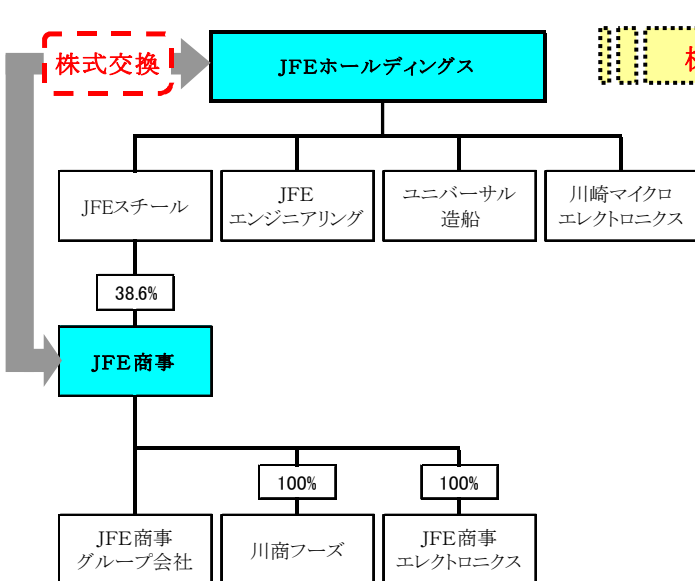


◆2012年4月1日

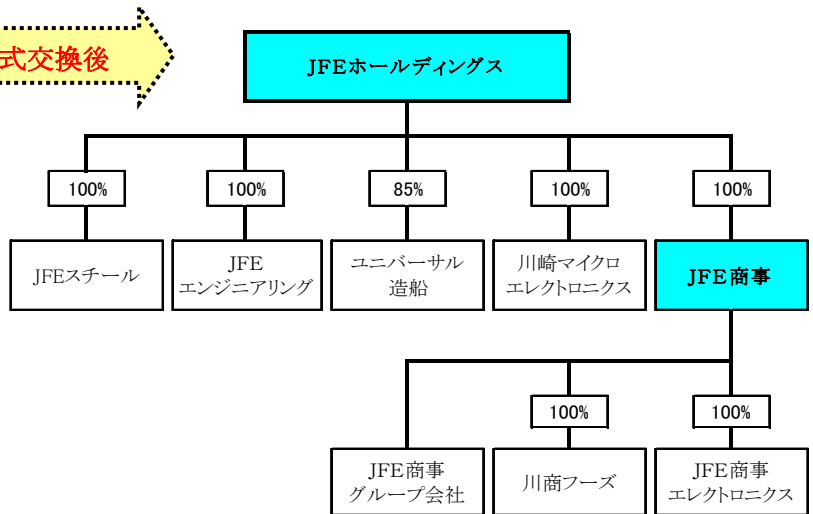


《2013年4月1日(予定)》
JFEホールディングスがJFE商事を株式交換により完全子会社化

◆2013年4月1日



◆2013年4月1日



将来見通しに関する注意事項

このお知らせには、J F Eホールディングス株式会社を完全親会社、J F E商事ホールディングス株式会社及びJ F E商事株式会社間で予定されているJ F E商事株式会社を存続会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます）後のJ F E商事株式会社（以下、本吸収合併後のJ F E商事株式会社を「新J F E商事」といいます）を完全子会社とする株式交換計画（以下、「本株式交換」といいます）ならびにその結果にかかる将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、(1) マクロ経済及び鉄鋼産業における企業の競争環境等の一般的な産業の状況、(2) 需要と供給の条件及び製鉄に使用される原料価格の変化、(3) 規制及び訴訟の問題及びリスク、(4) 法規制の進展、(5) 税法及びその他の法律の改正並びに一般的経済状況における変化の影響、(6) 株式交換に必要なとされる条件が充足されない、もしくは規制上の認可が得られない、又はかかる条件もしくは規制上の認可が予期されない条件に拠るリスク、並びに(7) 株式交換の完了に関するその他のリスクが含まれますが、これに限定されるものではありません。

その他の情報及びその入手先

J F Eホールディングス株式会社は、新J F E商事との本株式交換に関連して、フォームF-4による登録届出書を米国証券取引委員会（以下、「SEC」といいます。）にファイルする可能性があります。フォームF-4をファイルすることとなった場合、フォームF-4には目論見書及びその他の文書が含まれることとなります。フォームF-4が提出され、その効力が発生した場合、本株式交換を承認するための議決権行使が行われる予定である新J F E商事の株主総会の開催日前に、フォームF-4の一部として提出された目論見書が、新J F E商事の米国株主に対し発送される予定です。フォームF-4がファイルされることとなった場合、ファイルされるフォームF-4及び目論見書（その後の修正を含みます。）には、J F Eホールディングス株式会社及び新J F E商事に関する情報、本株式交換ならびに本案件の条件を含む関連情報などの重要な情報が含まれることとなります。J F E商事ホールディングス株式会社（本吸収合併後においては新J F E商事）の米国株主におかれましては、株主総会において本株式交換に対する判断をなされる前に、これに関連してSECにファイルされた又はされるフォームF-4、目論見書及びその他の文書（その後の修正を含みます）を注意してお読みになるようお願いいたします。フォームF-4がファイルされた場合、本株式交換に関連してSECへファイルされるフォームF-4、目論見書及び他の全ての文書は、ファイル後にSECのウェブサイト

www.sec.gov から無料で入手することができます。また、当該株式交換に関連してSECへファイルされる目論見書及び他の全ての文書は、J F Eホールディングス株式会社（Fax 番号 +81-3-3597-4397）またはJ F E商事ホールディングス株式会社（Fax 番号 +81-3-5203-5289）に対してファックスで請求することにより無料でJ F E商事ホールディングス株式会社（本吸収合併後においては新J F E商事）の米国株主に提供されます。